



小中学校がおかれている現状について

答 解決していく必要がある

教育委員会教育長

議員 当市の今年度の小中学校の児童生徒数と今後の児童生徒数の予想推移について尋ねる。

保健福祉部長 本年度の児童生徒数は、令和元年5月現在、児童3111名、生徒1692名、計4803名になっている。

議員 予想されるとおりの推移をたどった場合、極めて少人数化してしまいう学校やクラスが生じてしまわないか。

教育委員会教育部長 令和元年度では、児童生徒の少ない学校については、1クラス2年生と3年生による複式学級を編成している。

議員 複式学級では、異学年が一つの教室に入って学習すると、先生はそれぞれの学年について学習指導をするのか、それとも一人の先生が指導するのかを伺う。

児童生徒数で配置職員が決まるので、少人数校では職員が配置されないため、複式学級をつくらざるを得ない。そういう意味で、一つの教室に担任は一人というのが、複式学級の現状である。

議員 児童生徒数が少ないという理由で、複式学級の編成を強いられ平等に学べる環境にない現状で、これまで様々な理由や事情で手をつけられなかった部分に関して、真剣に考えていかなければならない。

なにより、未来の当市を担っていくので、当市の宝である子どもたちを最優先に、学ぶ環境を平等に公平に与えてあげなければならぬ。それが大人の使命であると思う。

以上を踏まえ、積極的に、より慎重に、また斬新に考えていただきたい。



運転免許返納したらどうしよう!!
一日も早くコミュニティバスを走らせてほしい

答 二年程度はかかると考えている

保健福祉部長

議員 高齢者が運転する車の事故を未然に防止するためには、しっかりととした地域公共交通網をつくるのが急務である。常総市公共交通活性化協議会（以下協議会）の運営状況は。

市長公室長 協議会は、ほぼ年一回、会議を開催している。平成30年度の予算額は約4千7百万円である。

議員 国交省は協議会に、ふれあい号の利用者、実績を知る者の参画を求めている。メンバーを再考し、地域公共交通網形成計画を策定する必要がある。人が動くことでまちは活性化する。観光戦略など関連施策と連帯し面的な公共交通ネットワークを再構築してほしい。交通政策はまちづくりだということに関係部署で認識しないことには市の活性化はあり得ない。ふれあい号利用者登録者数は10年間で常総市人口の約12%、8042人で

昨年年度アンケート結果は、おおむね満足と認識している。

市長公室長 広報紙に「ふれあい号は福祉目的での利用はできない」とある。福祉目的ではないとうたいながら業務を委託しているのは社会福祉協議会。視覚障がい者や軽度な身障者なら介添人なしで乗車できるようにしてほしい。

ある。平成21年まで運行していた福祉循環バスの契約内容は、委託金は年1890万円（水海道地区）、年419万2千円（石下地区）となっている。

議員 新たにバスを走らせるには、どれぐらい時間がかかるか。

市民と共に考える課長 コンサルを入れて調査するため、約2年ほどかかると考える。

国交省はコンサルに発注する前に市が頭の体操をすることが大切だと言っている。ふれあい号に対するクレームは。

広報紙に「ふれあい号は福祉目的での利用はできない」とある。福祉目的ではないとうたいながら業務を委託しているのは社会福祉協議会。視覚障がい者や軽度な身障者なら介添人なしで乗車できるようにしてほしい。